



## 高台宅地造成など計画通りに進展 地域資源を生かした復興にチャレンジ

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。今号から隔月で5回にわたって、復興に向けて取り組みを進める都市自治体にフォーカスし、市長のインタビューを中心に復興の今をレポートします。



### Interview 観光と自然エネルギーを軸にした まちの活性化で再び立ち上がる

みやもと まさのり  
宮古市長 **山本 正徳**

#### エネルギーの「地産地消」を目指す

震災から現在までの道のりを振り返って、率直なご感想を――

津波が防潮堤を乗り越える瞬間を庁舎から目の当たりにしましたが、何よりも忘れられないのは、荒廃したまちの姿が露わになった翌日の光景です。白黒写真でよく見かける戦後の焼け野原のイメージそのものでした。これは大変なことが起こってしまったと思いました。

しかし、その一方で、日本はあの焼け野原から復興したのだから、宮古市も立ち直れないわけがない。特に、岩手県沿岸地域は津波被害を受けるたびに、まちを再建してきた歴史がある。先人たちの努力にならって、何とか私たちもみんなで力を合わせて、もう一度まちをつくりあげようと決意しました。

それから5年が経ちます。高台への宅地造成をはじめ、ハード整備も計画通りに進展し、昨年11月には、甚大な被害を受けた田老地区のまちびらきも行いうことができました。



市役所内の「津波の高さと到達時間」を表すボード



エネルギーの効率利用を図るカーシェアリングにも取り組む

ただし、これらの成果は、私たちの力だけでなし得たものではありません。全国から応援いただいている行政関係者はもちろんのこと、国内外からのさまざまな支援のおかげと、深く感謝しています。

**復興事業の中心に、再生可能エネルギープロジェクトを据えられました――**

エネルギーは私たちが生活や仕事を進める上で不可欠なものです。特に暮らし向きが便利になればなるほど、その重要性は増してきます。しかし、これまで岩手県沿岸地域はエネルギーを自前で確保することなく、すべて地域外に依存してきました。その供給が遮断された途端、あらゆる活動がストップしてしまいうリスクを抱えていたのです。

現に震災直後、ライフラインが絶たれ、市内の広い範囲で停電に見舞われた宮古市で



スマートコミュニティ事業のメガソーラー施設。周囲では復興事業が進む

みを進めることにしました。当初は、もっとスピーディーに各個別事業を立ち上げられるだろうと考えていましたが、参画企業も多いし、全体の調整も容易ではありませんでした。予想以上に時間が掛かるものだと実感しています。大事なことは市民の目に見える形で具体的な成果やメリットを示していくことだと考えています。

現在のところ、メガソーラーの発電も始まったほか、新電力会社（宮古新電力株）も設立され、市民への供給を行う段階に入ってきました。事業について多くの人々に知っていただくために有識者の協力を得ながら、市民向けの説明会も積極的に行っていく予定です。

### 観光資源を生かして「外貨」を稼ぐ

観光振興にも力をいれていらっしゃいますね。特に田老地区で災禍の記録や教訓を伝える「学ぶ防災」ツアーが話題です――

まちを活性化するためには、地域資源を生かして、「外貨」を稼ぐことが重要。その点で、宮古市において最も可能性があるものの一つが観光です。

特に震災の痕跡が残る田老地区は、これまで幾多の津波災害を乗り越えながら、まちの再建を図ってきた地区。今回の震災で高台移転が行われることになりました。昭和の三陸地震津波以来、防潮堤がどのように整備され、生活の場所がどう変化してきたのか、そ

### 宮古市の取り組み①

## 再生可能エネルギープロジェクト

宮古市市民生活部環境課  
自然エネルギー推進室長

木村 剛



復興計画に位置付けた再生可能エネルギープロジェクトの具体策として、宮古市では再生可能エネルギーの地産地消を実現する「スマートコミュニティ事業」を進めています。多数の企業が参画する中、協議・検討の場として「宮古市スマートコミュニティ推進協議会」を平成25年7月に設立。市が調整役を担いながら、各企業が個別事業を推進する体制を築きました。

既に市内に2カ所設置したメガソーラーによる発電がスタートしていることに加えて、昨年の12月には新電力会社の「宮古新電力株」が設立されました。発電した電気を地域内に供給する仕組みとして、エネルギーの需給バランスをコントロールする、地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）を平成26年度に構築したほか、効率的なエネルギー利用を図るため、今後はビル・住宅用省エネ装置も本格的に導入していきます。将来的には、CEMSと連携した植物工場、給電設備・蓄電設備なども整備していく計画です。



地元中学生のソーラパネル見学

は、初期の災害応急対応さえ、十分に行えない事態に陥りました。これを教訓として、緊急時に必要となるエネルギーを地域の中で自給できるようにしたいと考えるようになりました。

その具体策である「スマートコミュニティ事業」を官民を挙げて進められていますが――

私たちは再生可能エネルギーに関する専門的な知見を持っていません。さらに、持続性を考えると、民間企業の力が不可欠です。一方で、民間企業も複数の事業を総合的に展開するスマートコミュニティのような事業は単独では行えません。そこで、市が全体の調整役を担いながら、民間企業と連携して取り組



入港したクルーズ客船を伝統芸能で歓迎



宮古市が保存する津波遺構「たろう観光ホテル」

30年春には室蘭とのフェリー航路も開設される予定で、さらなる交流人口の拡大が期待されます。さらに、三陸ジオパーク、三陸復興国立公園が震災後に相次いで指定されたのを機に、広域観光の取り組みも進めています。



入港した神鷹丸乗組員と地元園児の交流

こうしたまちの歴史や成り立ちも観光資源になると考えています。  
地域の海の玄関口である宮古港も観光資源の一つです——  
宮古港は歴史もあるし、市民の愛着も強い。特に開港から400年という節目の年を迎えた昨年は、港を舞台に各種記念事業を開催したところ、全国から多くの方々においていただきました。この資源を交流人口の拡大に向けて、どう生かしていくかが大きな課題です。平成30年には室蘭市とのフェリー定期航路開設が予定されていますから、これを機に市民による「おもてなし」の機運も高めていければと考えています。

観光客を呼び込むために必要なことは？——  
一つの地域だけで観光客に満足してもらうことは困難ですから、広域的な取り組みが重要になってきます。幸いなことに、現在工事中の「宮古盛岡横断道路」や「三陸沿岸道路」などが開通すると、内陸地域への行き来も容易になるし、沿岸地域同士の交流も活発になってきます。盛岡八幡平地域を組み入れた広域観光も視野に入ってくるはずですが、  
全国でインバウンドの誘致も進んでいます。現状では、東北地方だけが乗り遅れている感じです。残念なことですが、むしろ今後の可能性は大きいと信じて、震災後に新たに指定された「三陸ジオパーク」や「三陸復興国立公園」などの資源も生かしながら、他地域と連携して「面」としての魅力も発信したいと思います。

宮古市の取り組み②

三陸ジオパークなど  
広域観光を推進

宮古市産業振興部商業観光課長  
下島野 悟



平成24年4月から、宮古市が保存する津波遺構「たろう観光ホテル」や巨大防潮堤などを巡り、防災意識を高める「学ぶ防災」を田老地区にて実施。現在までに約10万人が参加する人気のツアーとなっています。

同時に、宮古市では観光資源の復旧整備も推進しています。平成24年7月には宮古市の代表的な観光地「浄土ヶ浜」のレストハウス、さらには宮古市臨港通の市広域総合交流促進施設「シートピアなど」の復旧整備を行いました。

被災した宮古港に関しても、国・県・市・港湾関係者による宮古港復興会議にて策定された「宮古港復旧・復興方針」を基に復旧整備を推進。平成25年度からはクルーズ客船なども相次いで寄港しているほか、平成27年度には宮古港を舞台に、「宮古港開港400周年記念事業」が開催され、大いににぎわいました。また、平成